

大阪府提案項目

分類	提案項目	関係省庁	共同提案者 (※)	令和6年の方針等に 関する対応方針 (R6.12.24閣議決定)
1 規制緩和	ふるさと納税の指定申出手続等における事務手続のシステム化等	総務省	山形県 福島県 栃木県 岐阜県 滋賀県 京都府 堺市 兵庫県 鳥取県 関西広域連合 北海道 宮城県 仙台市 いわき市 茨城県 長野県 津島市 小牧市 豊中市 奈良県 島根県 宇和島市 熊本市	ふるさと納税の返礼品等の確認作業のシステム化については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、 <u>令和6年度に試行的に実施しているシステムの運用状況等を踏まえつつ、確認システムを構築する方向で検討し、令和7年中を目途に結論を得る</u> 。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。
2 規制緩和	特別弔慰金請求書の受付事務のDX化	財務省 厚生労働省	福島県 滋賀県 兵庫県 奈良県 和歌山県 堺市 高崎市 高知県 熊本市 特別区長会	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金を受ける権利の裁定については、 <u>令和6年度中に都道府県における事務の実態を調査した上で、AI等のデジタル技術を活用した都道府県の事務負担の軽減策を検討し、令和9年度中に結論を得る</u> 。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。
3 規制緩和	社会福祉施設等における災害時情報共有システムに係る利用権限の見直し等	こども家庭庁 厚生労働省	栃木県 滋賀県 京都市 堺市 兵庫県 和歌山県 沖縄県 旭川市 花巻市 宮城県 高崎市 川口市 千葉県 神奈川県 浜松市 豊橋市 京都府 大阪市 高知県 熊本市	(i) 介護サービス及び障害福祉サービスの災害時情報共有システムに登録された社会福祉施設等の被災状況については、災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）に集約し、 <u>令和6年度中に都道府県が一括して確認</u> できるようにする。 (ii) 災害時情報共有システムについては、以下のとおりとする。 ・災害時情報共有システムへの介護サービス事業所の被災状況の登録については、 <u>市区町村による代理登録を可能とすることを検討し、令和6年度中に結論を得る</u> 。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。
4 規制緩和	災害時情報共有システムの対象に保護施設を追加すること	こども家庭庁 厚生労働省	山形県 栃木県 京都府 京都市 堺市 兵庫県 神戸市 和歌山県 沖縄県 関西広域連合 旭川市 宮城県 茨城県 高崎市 川口市 浜松市 島根県 高知県 福岡県 熊本市	災害時情報共有システムの対象施設については、保護施設における被災状況の報告に係る事務の実態を踏まえ、課題等を整理しつつ、 <u>保護施設を加えることについて引き続き検討</u> する。

※追加共同提案を含む